

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 協立エアテック 株式会社
 コード番号 5997 URL <http://www.kak-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 次長 (氏名) 星野 辰夫
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 092-947-6101
 平成26年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	7,414	△6.7	277	△37.3	345	△27.1	163	△37.5
24年12月期	7,949	12.8	443	27.4	473	21.5	262	54.1

(注) 包括利益 25年12月期 223百万円 (△21.0%) 24年12月期 282百万円 (60.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	30.95	—	4.0	4.0	3.7
24年12月期	49.49	—	6.7	5.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	8,137	4,180	50.8	780.39
24年12月期	8,939	4,050	44.6	753.75

(参考) 自己資本 25年12月期 4,132百万円 24年12月期 3,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	489	△233	△574	1,575
24年12月期	659	△277	△237	1,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	17.60	17.60	93	35.6	2.3
25年12月期	—	0.00	—	9.40	9.40	49	30.4	1.2
26年12月期(予想)	—	0.00	—	13.70	13.70		37.4	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,720	△1.6	80	△42.1	90	△40.0	40	△41.8	7.55
通期	7,892	6.4	309	11.2	333	△3.6	194	18.4	36.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社トーキン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	6,000,000 株	24年12月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	704,287 株	24年12月期	704,287 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	5,295,713 株	24年12月期	5,295,713 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	7,307	△1.4	253	△34.4	331	△20.8	141	△46.8
24年12月期	7,412	11.2	386	13.5	418	7.2	265	67.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	26.64	—
24年12月期	50.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	7,982		4,086		51.2	771.57		
24年12月期	8,562		3,992		46.6	753.96		

(参考) 自己資本 25年12月期 4,086百万円 24年12月期 3,992百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策やアベノミクスが着実に成果を上げ景気に回復の兆しが見えはじめました。また、欧州経済や中国を始めとする新興国経済の景気後退にも歯止めがかかってきましたが、企業を取巻く環境は依然として予断を許さない不透明な状況が続きました。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は東日本大震災の復興関連需要を背景に堅調に推移するものの、民間設備投資は、企業の生産の増産基調や雇用環境も改善の方向性となっており、景気に回復の兆しが見えておりますが、本格的な回復には至っておらず、当社の受注環境は厳しい状況で推移しました。

また、住宅投資につきましては、政府の住宅関連政策の効果や低金利、平成26年4月からの消費税増税前の駆け込み需要から持ち直しの動きが見られ、新設住宅着工戸数は全体として堅調に推移しております。このような状況の中当社の受注環境も堅調に推移しております。

このような経営環境のもと当社グループは、当初売上目標達成と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。

ビル設備部門におきましては、東京・東北地区を中心に大型事務所ビル開発案件の持ち直しの動きがあり受注が好調に推移しましたが、価格競争の激化もあり厳しい受注環境のなか、当社の主力製品であるダンパー・吹出口・VAVを含むシステム機器の販売を重点に営業活動を行ってまいりました。

一方で住宅設備部門の戸建向け24時間換気システム「ハウスエコ24」では、新規住宅着工戸数が増加傾向で推移するなか新規顧客の獲得で、前連結会計年度に比べ2億38百万円の増加となりました。

グループ全体では当連結会計年度の売上高は74億14百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

売上高を主な製品別で見ますと、ビル設備部門のダンパー28億52百万円（前連結会計年度比100%）、吹出口23億73百万円（前連結会計年度比9.3%減）、ファスユニット57百万円（前連結会計年度比49.8%減）、住宅設備部門11億88百万円（前連結会計年度比25.1%増）となりました。

一方利益面におきましては、不採算案件の見直しや高付加価値製品の販売に重点をおいた営業活動で利益の確保を行ってまいりました。また、新設の関東工場の償却費や労務費の増加など増加要因がありましたが、工場原材料の海外調達、製造経費の徹底したコスト削減、工場生産性の改善活動により製造原価の低減に寄与したことで、最終的には売上原価率は72.2%（前連結会計年度70.5%）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、現在全社挙げてのコスト削減を目指して毎月経費分析をおこなうとともに経費の低減活動をおこなってまいりました。

その結果、営業利益は2億77百万円（前連結会計年度比37.3%減）、経常利益は3億45百万円（前連結会計年度比27.1%減）、当期純利益は1億63百万円（前連結会計年度比37.5%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、消費税増税により消費動向への影響が懸念されますが、大企業を中心に業績に改善の兆しがあり設備投資についても改善が見込まれますが、原材料の高騰が見込まれ、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、住宅設備部門における24時間換気システム「ハウスエコ24」の販売体制の充実を図り、主力製品のダンパー・吹出口と空調ユニットシステム、低炭素エコ素材「ル・エコ」の拡販及びメンテナンス事業の拡大と合わせ業績向上に邁進していく所存であります。生産体制におきましては、経費の低減活動を行うとともに、生産性3%アップを行ってまいります。

次期の連結業績の予想につきましては、売上高78億92百万円、営業利益3億9百万円、経常利益3億33百万円、当期純利益1億94百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度に比べ8億2百万円減少し、81億37百万円となりました。主として、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ9億32百万円減少し39億56百万円となりました。主として支払手形及び買掛金並びに短期借入金、未払法人税等の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ1億30百万円増加し41億80百万円となりました。主として利益剰余金の増加、配当金の支払いによるものです。

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同期に比べ3億14百万円減少し15億75百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期と比較して1億69百万円増加して4億89百万円となりました。これは、主に売上債権及び仕入債務並びにたな卸資産の減少、退職給付引当金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は前年同期と比較して44百万円減少して2億33百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出、貸付金の回収による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は前年同期と比較して3億37百万円増加して5億74百万円となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	44.1	44.6	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	21.4	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	18.0	2.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	54.7	67.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を政策のひとつとして位置付け、業績に応じた利益配分、年間配当性向35%（単体の当期利益の35%）を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり9円40銭の配当を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年12月31日）において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループの製品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受けます。特に主要製品のダンパー及び吹出口は設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度、並びに同業者間による受注獲得のための単価下落によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

②売掛債権等の貸倒れリスク

当社グループは取引先の財務状態に応じた与信設定を行い、信用の状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の売上等の動向によっては、売掛債権等の貸倒れのリスクが高まる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料輸入価格及び為替相場の変動リスク

当社グループの主要製品のうち吹出口の主材料はアルミであるため、アルミの国際相場の変動により仕入価格が変動する場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの仕入価格の高騰を回避するため海外調達を実施しておりますが、外貨建ての取引のため為替相場の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業展開に係るリスク

当社グループでは海外での事業展開を図っております。海外市場での事業には予期しない法律や規則の変更、経済的変更、社会的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質

当社グループでは、製品に欠陥が生じないよう品質基準書をはじめとする品質の標準を定め生産を行っております。また、欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、生産物賠償責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補修工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事項等

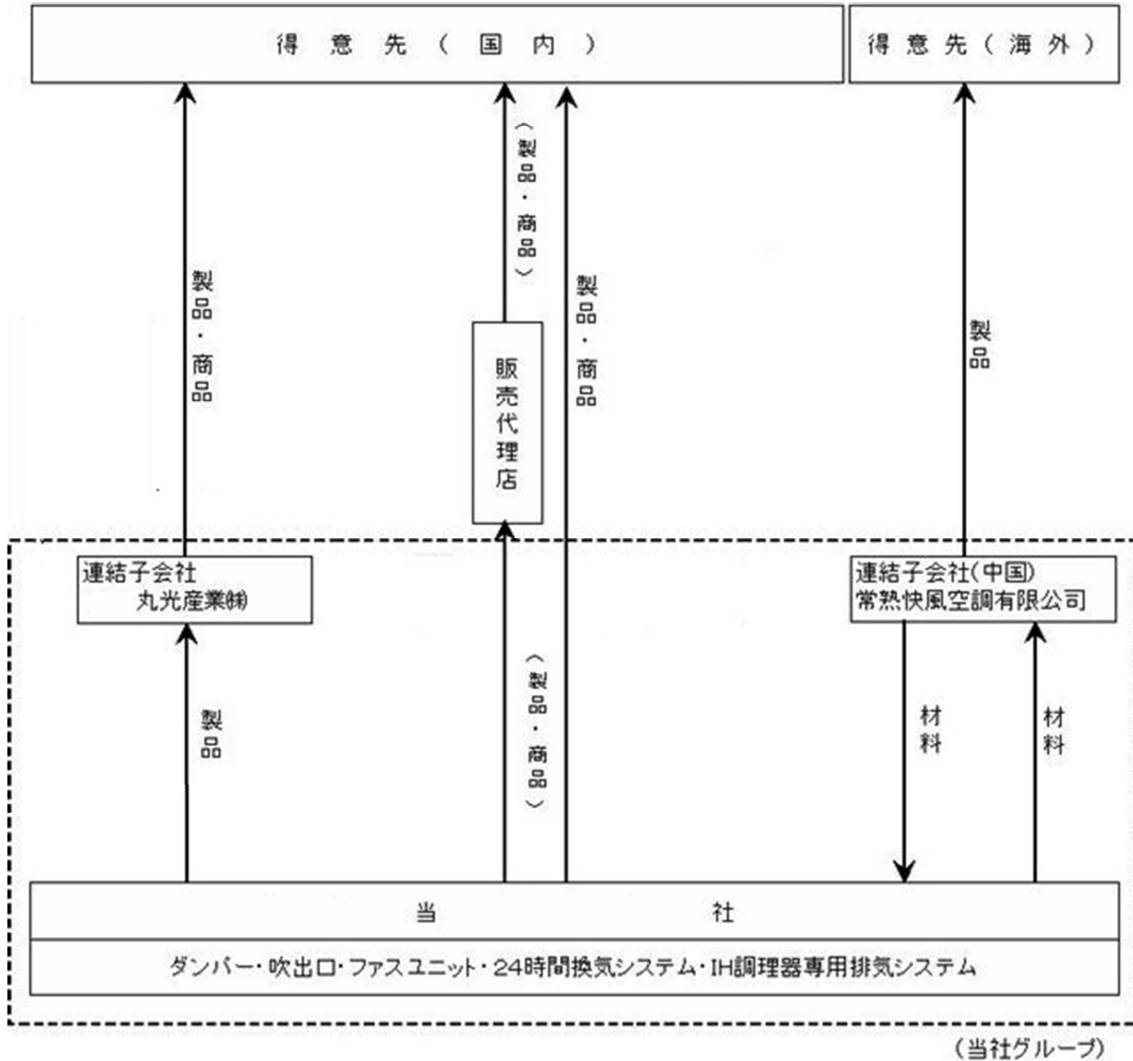
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社により構成され、ビル空調、防災関連機器、住宅向け24時間換気システムの製造販売を主な内容とした以下の事業活動を展開しております。

- (1) 当社はビル空調・防災関連機器であるダンパー・吹出口・ファスユニット並びに住宅向けの24時間換気システムの製造販売を主な事業内容としております。
 - (2) 連結子会社である丸光産業株式会社は、吹出口の販売を主な事業内容としております。
- 常熟快風空調有限公司（中国）は、吹出口及びファスユニットの製造販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社は、株式会社トーキンを平成25年1月1日付けをもって吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

昭和42年の創業以来“革新へのチャレンジ”を基本理念として、製品開発、工場改善、業務改革及び営業展開に挑戦しております。

現在、お客様の要望に基づく新製品の開発、改良を基軸とした川上提案営業とその技術対応による技術開発品目の大幅拡大と、トヨタ生産方式導入による品質の維持、管理並びに生産性向上、独自のコンピューターソフト開発による生産管理・資材管理システムの構築を行っております。

当社では、空調業界に身を置いて46年、建築物における空調システムの在り方や人間生活との関わり合いなど、今まで培ってきたノウハウを大いに発揮し、新たな分野への構築を行い、いかなる経済情勢にも対応できる経営基盤を築いてまいります。また、常に経営戦略を見直し、利益率向上の体質改善、海外戦略の推進、グループ相互の支援体制の強化、環境問題への対応を最重点課題として進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、株主資本純利益率（ROE）の向上を掲げておりますが、当面は、収益性を早期に回復するために売上原価と販売費及び一般管理費の低減により経常利益率5%を目標とし、利益確保に向けた体制作り邁進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針で掲げているトヨタ生産方式の徹底実践、適材適所の徹底実践、住宅設備メーカーとしての拡充を実践してまいります。

製品開発においては、従来のビル空調機器の製品開発を積極的に行うと共に住宅設備機器についても新製品を開発し、住宅市場を視野に入れた事業展開へと発展していくことで、従来の大型ビル空調設備市場と新規参入した一般住宅向け市場の2つの市場を販路として、受注の顧客シェアの増大を図ってまいります。

コスト面におきましても、長引く景気低迷で価格は下がる一方で、この状況を生き抜いて行くため、全社一丸となって各部署がそれぞれコスト意識をもって削減に努め、このような考えを継続的に維持することで厳しい環境を乗り越えられると確信すると共に、地域住民に愛される企業を目指し、経営の効率化に努め、より一層の発展を目指してまいります。

また、海外事業戦略の一環として中国、韓国、台湾を中心に輸入（部材調達）および輸出（自社製品販売）を積極的に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、中国を始めとする新興国の停滞など世界経済の先行きに停滞感があり不透明な状況が続くものと予想されます。当業界を取り巻く環境は、消費税増税による景気の減速感があるものの、公共投資は底堅く推移するものと見込まれます。一方、民間投資は大企業中心に回復傾向になると見込まれますが全体としては厳しい受注環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、経営環境や経営課題の変化を柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、競争力と収益力を強化し、業績向上に邁進していく所存であります。

そのための対処として、グループ経営力の強化、海外事業戦略の拡充、代理店販売店網の拡充と、当社の基幹製品のダンパー・吹出口生産において生産性3%UPを目標に掲げるとともに、ISOの活動を通して“品質を作り込む”製品作りに取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,008	1,575,956
受取手形及び売掛金	※1 3,138,012	※1 2,813,233
商品及び製品	790,859	543,303
仕掛品	20,395	24,529
原材料及び貯蔵品	356,379	372,570
繰延税金資産	49,749	18,334
その他	96,234	94,833
貸倒引当金	△10,039	△10,321
流動資産合計	6,331,600	5,432,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 499,946	※2 515,945
機械装置及び運搬具(純額)	※2 187,024	※2 205,400
土地	1,398,992	1,411,592
その他(純額)	※2 87,715	※2 37,973
有形固定資産合計	2,173,678	2,170,912
無形固定資産		
その他	32,860	30,396
無形固定資産合計	32,860	30,396
投資その他の資産		
投資有価証券	119,149	※4 228,556
長期貸付金	681,054	637,587
繰延税金資産	48,479	48,030
その他	※4 108,074	100,928
貸倒引当金	△554,995	△511,495
投資その他の資産合計	401,762	503,607
固定資産合計	2,608,300	2,704,915
資産合計	8,939,901	8,137,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,700,389	※1 1,453,459
短期借入金	1,800,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
未払金	289,743	212,910
未払法人税等	170,277	12,037
賞与引当金	33,237	34,331
その他	※1 289,218	※1 211,337
流動負債合計	4,288,866	3,280,075
固定負債		
長期借入金	14,500	8,500
繰延税金負債	21,286	3,540
退職給付引当金	401,462	444,873
厚生年金基金解散損失引当金	-	81,000
長期未払金	89,385	79,526
長期預り保証金	44,950	43,950
資産除去債務	5,157	5,224
その他	23,777	9,833
固定負債合計	600,518	676,448
負債合計	4,889,384	3,956,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	950,111	1,020,786
自己株式	△243,042	△243,042
株主資本合計	3,977,259	4,047,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,339	61,995
為替換算調整勘定	△947	22,805
その他の包括利益累計額合計	14,392	84,800
少数株主持分	58,865	48,096
純資産合計	4,050,517	4,180,830
負債純資産合計	8,939,901	8,137,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,949,969	7,414,791
売上原価	5,607,895	5,355,794
売上総利益	2,342,074	2,058,997
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,898,625	※1,※2 1,781,133
営業利益	443,449	277,863
営業外収益		
受取利息	3,163	3,090
受取配当金	4,075	4,049
スクラップ売却収入	15,423	17,901
貸倒引当金戻入額	-	43,699
雑収入	24,304	8,966
営業外収益合計	46,967	77,707
営業外費用		
支払利息	12,046	7,236
保険解約損	3,508	-
雑損失	1,396	2,945
営業外費用合計	16,951	10,181
経常利益	473,465	345,390
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 893
特別利益合計	-	893
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,351	※4 701
固定資産売却損	※5 161	※5 1,669
投資有価証券売却損	520	-
関係会社出資金評価損	-	2,033
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	81,000
減損損失	2,721	-
特別損失合計	5,755	85,404
税金等調整前当期純利益	467,709	260,878
法人税、住民税及び事業税	209,725	111,621
法人税等調整額	△14,854	△3,852
法人税等合計	194,871	107,768
少数株主損益調整前当期純利益	272,838	153,109
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10,736	△10,768
当期純利益	262,102	163,878

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	272,838	153,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△918	46,655
為替換算調整勘定	10,836	23,752
その他の包括利益合計	※1 9,917	※1 70,408
包括利益	282,756	223,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272,020	234,287
少数株主に係る包括利益	10,736	△10,768

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,378	1,586,811	743,614	△243,042	3,770,761
当期変動額					
剰余金の配当			△55,604		△55,604
連結除外に伴う資本剰余金の増加額		—			—
連結除外に伴う利益剰余金の減少額			—		—
当期純利益			262,102		262,102
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	206,497	—	206,497
当期末残高	1,683,378	1,586,811	950,111	△243,042	3,977,259

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,257	△11,783	4,474	48,129	3,823,365
当期変動額					
剰余金の配当					△55,604
連結除外に伴う資本剰余金の増加額					—
連結除外に伴う利益剰余金の減少額					—
当期純利益					262,102
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△918	10,836	9,917	10,736	20,653
当期変動額合計	△918	10,836	9,917	10,736	227,151
当期末残高	15,339	△947	14,392	58,865	4,050,517

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,378	1,586,811	950,111	△243,042	3,977,259
当期変動額					
剰余金の配当			△93,204		△93,204
連結除外に伴う資本剰余金の増加額					
連結除外に伴う利益剰余金の減少額					
当期純利益			163,878		163,878
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	70,674	-	70,674
当期末残高	1,683,378	1,586,811	1,020,786	△243,042	4,047,933

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,339	△947	14,392	58,865	4,050,517
当期変動額					
剰余金の配当					△93,204
連結除外に伴う資本剰余金の増加額					
連結除外に伴う利益剰余金の減少額					
当期純利益					163,878
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,655	23,752	70,408	△10,768	59,639
当期変動額合計	46,655	23,752	70,408	△10,768	130,313
当期末残高	61,995	22,805	84,800	48,096	4,180,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	467,709	260,878
減価償却費	143,452	184,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,458	△43,217
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,494	43,411
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,160	1,094
受取利息及び受取配当金	△7,239	△7,139
支払利息	12,046	7,236
投資有価証券売却損益(△は益)	520	-
有形固定資産売却損益(△は益)	161	776
有形固定資産除却損	2,221	701
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	81,000
減損損失	2,721	-
売上債権の増減額(△は増加)	106,072	302,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98,820	237,591
仕入債務の増減額(△は減少)	87,289	△259,511
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,968	10,097
未払賞与の増減額(△は減少)	5,000	-
その他	9,240	△62,484
小計	727,222	757,624
利息及び配当金の受取額	7,251	7,140
利息の支払額	△11,964	△7,045
法人税等の支払額	△70,955	△267,885
法人税等の還付額	7,680	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,235	489,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△492,243	△229,505
有形固定資産の売却による収入	142	2,010
有形固定資産の除却による支出	-	△59
投資有価証券の取得による支出	△2,748	△38,779
投資有価証券の売却による収入	1,193	-
貸付けによる支出	△3,152	-
貸付金の回収による収入	5,617	45,890
その他	13,451	△13,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,738	△233,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	△450,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△206,000	△6,000
配当金の支払額	△55,734	△93,054
その他	△25,994	△25,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,728	△574,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,543	4,569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,311	△314,052
現金及び現金同等物の期首残高	1,744,696	1,890,008
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,890,008	※1 1,575,956

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

常熟快風空調有限公司

丸光産業㈱

株式会社トーキンは、平成25年1月1日付で当社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

㈱マスク

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

関連会社 常熟快住環境工程有限公司

非連結子会社 ㈱マスク

(持分法を適用しない理由)

常熟快住環境工程有限公司は清算中であり、また、持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸光産業㈱の決算日は平成25年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 4～14年

2 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、平成25年9月18日開催の代議員会にて特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当連結会計年度において連結損益計算書の特別損失に厚生年金解散損失引当金繰入額81,000千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金81,000千円を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以後に開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。
次のとおり連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	117,752千円	80,934千円
支払手形	244,293	222,968
設備関係支払手形	3,940	28,226

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	2,845,545千円	2,927,874千円

3. 従業員の貸付金規程に基づき次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	1,846千円	358千円

※4. 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	－千円	6,000千円
その他(出資金)	2,033千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
発送配達費	435,013千円	421,120千円
役員報酬	91,140	81,967
給与	557,764	534,735
賞与引当金繰入額	19,736	13,312
退職給付費用	24,068	33,906

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	11,332千円	16,368千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	—	893千円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	112千円	0千円
機械装置及び運搬具	2,069	615
その他	169	85
合計	2,351	701

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	23千円	1,669千円
その他	138	—
合計	161	1,669

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,703千円	64,627千円
組替調整額	1,096	—
税効果調整前	△1,606	64,627
税効果額	688	△17,971
その他有価証券評価差額金	△918	46,655
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,836	23,752
その他の包括利益合計	9,917	70,408

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	704,287	—	—	704,287
合計	704,287	—	—	704,287

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	55,604	10.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	93,204	利益剰余金	17.6	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000
合計	6,000,000	-	-	6,000,000
自己株式				
普通株式	704,287	-	-	704,287
合計	704,287	-	-	704,287

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	93,204	17.6	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	49,779	利益剰余金	9.4	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,890,008千円	1,575,956千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,890,008	1,575,956

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス㈱	1,689,095

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス㈱	1,454,292

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失2,721千円を計上しておりますが、当社グループは、空調・防災関連機器の製造並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントである為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	753.75円	780.39円
1株当たり当期純利益	49.49円	30.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	262,102	163,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,102	163,878
期中平均株式数(株)	5,295,713	5,295,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,365	1,431,877
受取手形	1,345,868	1,204,127
売掛金	1,636,700	1,569,414
商品及び製品	702,539	521,425
仕掛品	16,409	24,492
原材料及び貯蔵品	337,648	351,832
前払費用	61,466	38,367
短期貸付金	3,951	1,761
未収入金	13,950	8,816
繰延税金資産	43,741	18,301
その他	9,946	37,233
貸倒引当金	△1,847	△4,103
流動資産合計	5,903,741	5,203,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,745,756	1,821,737
減価償却累計額	△1,269,565	△1,346,542
建物(純額)	476,190	475,195
構築物	99,682	133,621
減価償却累計額	△82,472	△92,089
構築物(純額)	17,209	41,531
機械及び装置	830,413	901,807
減価償却累計額	△677,476	△726,786
機械及び装置(純額)	152,936	175,021
車両運搬具	37,100	54,957
減価償却累計額	△30,803	△45,973
車両運搬具(純額)	6,297	8,984
工具、器具及び備品	576,907	602,818
減価償却累計額	△549,164	△579,592
工具、器具及び備品(純額)	27,743	23,225
土地	1,331,414	1,427,075
リース資産	96,713	96,713
減価償却累計額	△68,623	△87,965
リース資産(純額)	28,090	8,747
建設仮勘定	29,483	5,104
有形固定資産合計	2,069,365	2,164,885
無形固定資産		
特許権	62	-
施設利用権	5,801	5,190
電話加入権	1,685	3,257
リース資産	18,953	13,813
その他	2,861	6,977
無形固定資産合計	29,363	29,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	112,753	222,556
関係会社株式	131,750	6,000
関係会社出資金	53,850	83,077
長期貸付金	400,251	400,251
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	280,802	237,335
長期積立保険料	37,267	38,297
破産更生債権等	308	5,283
繰延税金資産	51,231	48,030
その他	27,824	21,493
投資損失引当金	△18,523	-
貸倒引当金	△517,278	△477,884
投資その他の資産合計	560,239	584,442
固定資産合計	2,658,968	2,778,568
資産合計	8,562,709	7,982,115
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,227,072	1,126,966
買掛金	338,284	308,819
短期借入金	1,700,000	1,350,000
未払金	288,716	210,768
未払役員賞与	20,600	5,950
未払費用	28,460	30,104
未払法人税等	170,026	11,857
未払消費税等	21,934	35,075
預り金	82,503	74,284
賞与引当金	32,456	34,331
設備関係支払手形	84,848	34,019
その他	40,723	28,503
流動負債合計	4,035,624	3,250,681
固定負債		
退職給付引当金	401,462	444,873
厚生年金基金解散損失引当金	-	81,000
長期未払金	59,580	59,580
長期預り保証金	44,350	44,895
資産除去債務	5,157	5,224
その他	23,777	9,833
固定負債合計	534,327	645,407
負債合計	4,569,952	3,896,089

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金		
資本準備金	639,458	639,458
その他資本剰余金	946,467	946,467
資本剰余金合計	1,585,925	1,585,925
利益剰余金		
利益準備金	59,010	59,010
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	854,633	902,482
利益剰余金合計	913,643	961,492
自己株式	△206,765	△206,765
株主資本合計	3,976,182	4,024,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,574	61,995
評価・換算差額等合計	16,574	61,995
純資産合計	3,992,757	4,086,026
負債純資産合計	8,562,709	7,982,115

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,952,940	5,641,730
商品売上高	1,459,698	1,666,137
売上高合計	7,412,638	7,307,868
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	476,771	591,122
当期製品製造原価	4,193,663	3,715,985
合計	4,670,435	4,307,107
製品他勘定振替高	1,417	3,276
製品期末たな卸高	591,122	420,564
製品売上原価	4,077,895	3,883,266
商品売上原価		
商品期首たな卸高	118,825	111,417
当期商品仕入高	1,240,475	1,436,784
合計	1,359,300	1,548,201
商品他勘定振替高	963	1,219
商品期末たな卸高	111,417	100,861
商品売上原価	1,246,919	1,446,120
売上原価合計	5,324,815	5,329,387
売上総利益	2,087,823	1,978,481
販売費及び一般管理費	1,701,734	1,725,257
営業利益	386,089	253,223
営業外収益		
受取利息	3,084	2,933
受取配当金	3,699	4,049
スクラップ売却収入	14,592	16,531
経営指導料	10,618	-
受取家賃	-	7,485
貸倒引当金戻入額	-	43,699
雑収入	14,609	11,641
営業外収益合計	46,604	86,341
営業外費用		
支払利息	10,470	6,959
保険解約損	3,508	-
雑損失	0	1,171
営業外費用合計	13,978	8,131

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
経常利益	418,714	331,434
特別利益		
固定資産売却益	—	893
投資損失引当金戻入額	21,498	18,523
特別利益合計	21,498	19,416
特別損失		
固定資産除却損	2,318	690
固定資産売却損	161	—
関係会社出資金評価損	—	2,033
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	81,000
抱合せ株式消滅差損	—	17,287
減損損失	2,398	—
特別損失合計	4,878	101,011
税引前当期純利益	435,334	249,838
法人税、住民税及び事業税	195,643	110,746
法人税等調整額	△25,685	△1,960
法人税等合計	169,958	108,785
当期純利益	265,376	141,053

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
I 原材料	※1		2,676,120	64.0		2,255,304	60.6	
II 労務費			1,035,992	24.8		1,004,930	27.0	
III 経費								
1 外注加工費			91,807			71,843		
2 減価償却費			102,772			145,534		
3 賃借料			8,367			5,665		
4 その他			268,803	471,751	11.2	240,789	463,832	12.4
当期総製造費用				4,183,864	100.0		3,724,068	100.0
期首仕掛品たな卸高				26,208			16,409	
計				4,210,073			3,740,477	
期末仕掛品たな卸高			16,409			24,492		
当期製品製造原価			4,193,663			3,715,985		

(注)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
※1. 労務費の中には、賞与引当金繰入額18,882千円、退職給付費用35,945千円が含まれております。 2. 原価計算の方法 期中においては個別標準原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	※1. 労務費の中には、賞与引当金繰入額19,984千円、退職給付費用48,590千円が含まれております。 2. 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	644,862	703,872	△206,765	3,766,411
当期変動額									
剰余金の配当						△55,604	△55,604		△55,604
当期純利益						265,376	265,376		265,376
自己株式の取得								—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	209,771	209,771	—	209,771
当期末残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	854,633	913,643	△206,765	3,976,182

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,730	17,730	3,784,141
当期変動額			
剰余金の配当			△55,604
当期純利益			265,376
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,155	△1,155	△1,155
当期変動額合計	△1,155	△1,155	208,615
当期末残高	16,574	16,574	3,992,757

当事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	854,633	913,643	△206,765	3,976,182	
当期変動額										
剰余金の配当						△93,204	△93,204		△93,204	
当期純利益						141,053	141,053		141,053	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	47,848	47,848	-	47,848	
当期末残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	902,482	961,492	△206,765	4,024,031	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	16,574	16,574	3,992,757
当期変動額			
剰余金の配当			△93,204
当期純利益			141,053
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,420	45,420	45,420
当期変動額合計	45,420	45,420	93,269
当期末残高	61,995	61,995	4,086,026

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。